

法人名:青森空港ビル株式会社

法人の概要

平成15年6月25日 現在

法人の名称	青森空港ビル株式会社		代表者職氏名	代表取締役社長 奈良豊規	所 管 課	県土整備部港湾空港課
設立年月日	昭和60年 4 月 1 日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市大字大谷字小谷1番5号 017 - 739 - 2000			

組織構成

取 締 役 数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 11 名	合計 13 名
監 査 役 数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 3 名
社 員 数	常勤 13 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 9 名	合計 22 名

臨時職員は非常勤に含む。

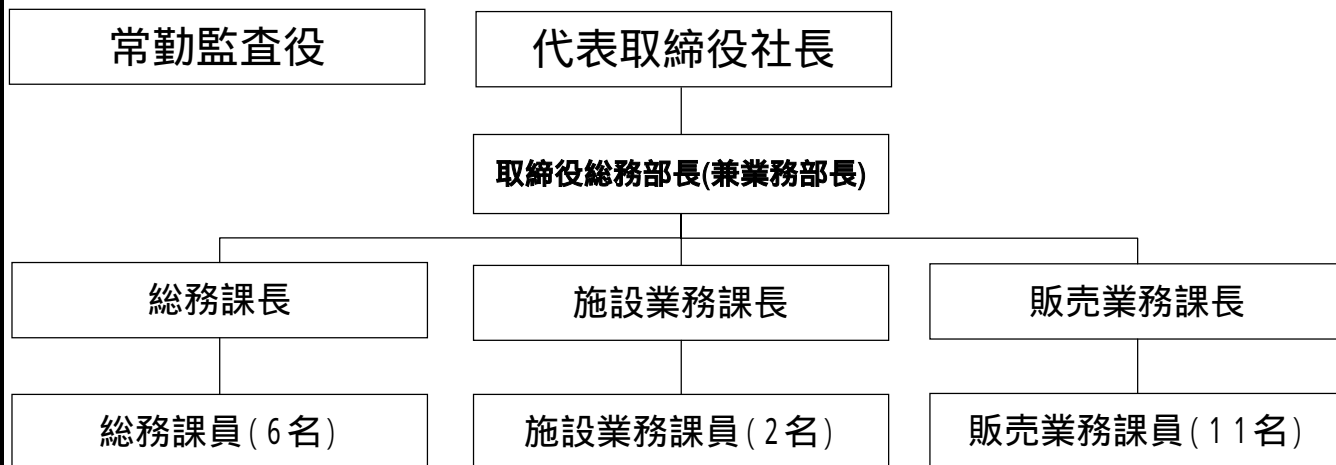
資 本 金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資 本 金	1,620,000 千円	884,000 千円	54.6 %

主な出資者の構成(出資比率順位順)

	氏 名 ・ 名 称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)		氏 名 ・ 名 称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	青森県	884,000	54.6	6	株式会社みちのく銀行	40,000	2.5
2	青森市	247,000	15.2	7	東北電力株式会社	30,000	1.9
3	株式会社日本エアシステム	170,000	10.5	8	日本通運株式会社	25,000	1.5
4	日本政策投資銀行	80,000	4.9	9	株式会社東奥日報社	20,000	1.2
5	株式会社青森銀行	40,000	2.5	10	青森放送株式会社	20,000	1.2

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

1. 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業
2. 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
3. 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
4. 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売
5. 食堂、喫茶店の経営
6. 広告、宣伝並びに広告代理業
7. 損害保険代理業
8. 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業
9. 前各項に付帯関連する一切の事業

設立の背景

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。

そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目途に建設を推し進めた。

この空港の整備はエアバスクラスの大規模機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。

こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。

そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。

その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

県の施策との関連性

青森空港は県が設置・管理する第三種空港として昭和39年に滑走路1,200メートルで供用開始した。

昭和62年7月には激増する航空需要に対応するため、ジェット機が就航できる滑走路2,000メートルで新たに供用開始した。

こうした新空港の拡充に伴い、県等の出資のもと、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるターミナルビルを建設・管理する会社を設立した。

その後も国際化対応や航空需要の増大に伴い、平成4年には国際チャーター便施設の増改築を実施、平成7年には国内線、国際線定期便対応の増改築を行ない県の施策に連動し、ターミナルビルの機能向上に努めている。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

1. 商法適用会社として厳しい経営環境に耐える企業体力と経営基盤の強化を一層図るため弾力的且つ効率的に業務に取り組む。
2. 青森空港の利用促進に向け、関係機関と一体となり諸施策を講じ、「空の玄関」にふさわしい「ホスピタリティ」と「公共的な施設」としての社会的な使命を認識し、地域に貢献する快適な空港ビル運営に最善を尽くす。
3. 日頃から利用者の声に耳を傾け、利用者の視点に立ってソフト・ハードの要望に応える姿勢を継続して行きたい。

(2)平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成14年度国内・国際線の合計利用者は、1,577,294人(前期比101.9%)となり、前期比29,051人の増加となった。

これは平成14年7月からの株式会社日本エアシステムによる東京線の1便増便(ナイトステイ実施)及び沖縄線の季節運航再開等によるものである。

このような状況のもと、平成14年度の当社決算は、営業損益においては営業収益が898,534千円、営業費用が686,795千円となり、営業利益では211,739千円(前期比105.9%)、前期比11,844千円の増加となった。

主な増加要因は、収入面では上海チャーター便が運航されなかったことにより国際線施設使用料収入等が減少したものの、費用面で減価償却費の逓減や社員の欠員による人件費の節減等によるものである。

営業外損益においては、営業外収益が478千円、営業外費用が9,124千円となり、経常利益では203,094千円(前期比108.1%)、前期比15,286千円の増加となった。

特別損益においては、特別損失が37,554千円と前期比37,186千円増と大幅な増加となり、結果、経常利益から特別損失、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期利益は94,223千円(前期比88.0%)と前期比12,842千円の減少となった。以上、旅客数1.9%増に対し、経常利益において、8.1%増と営業損益では順調に推移した。

しかし、特別損失において浄化槽施設の改修工事や2番スポット搭乗固定橋の更新等により固定資産除却損が13,054千円が発生し、また、航空会社の経営統合等により全日空が15年4月24日をもって撤退することが決定したことにより、貨物ターミナルビル新設計画の見直しとなり設計料除却損24,500千円がそれぞれ発生し、需要と景気の低迷及び航空業界の国内競争激化が大きく影響した1年であった。

(3)平成15年度における経営者の経営目標

[15年度の基本方針]

1. 「経営基盤の強化と安定」...社会・経済情勢の変化を注視し、強い企業体質を目指し、健全なる経営を維持する。
2. 「社会的使命の遂行」...公共的な施設としての認識とその使命を果たすとともに、地域社会に貢献する。
3. 「魅力あるターミナルビルの創造」...ホスピタリティー、人にやさしい施設と環境の整備を行なう。
4. 「活力ある職場づくりの構築」...人材を育成し、強固な組織を構築する。

[15年度予定損益計算書]

営業収入877,570千円、営業費用704,991千円、営業利益172,579千円、営業外収益450千円、営業外費用6,979千円、経常利益166,050千円、法人税、住民税及び事業税67,134千円、当期利益98,916千円を見込む。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(15年度 ~ 21年度)	昨年度までに策定済
		○今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用区分	金額(千円)	収入(費用)総額に占める割合(%)	事業内容
不動産	自主事業	収入	597,595	68.1	1.家賃収入...旅客・貨物ターミナルビルの賃貸料収入 2.管理費収入...旅客・貨物ターミナルビルの管理費収入 3.売上高歩合家賃収入...物販・飲食テナントからの売上歩合収入 4.直接費収入...旅客・貨物ターミナルビルテナント及び空港内事業所への電力、空調、上下水道、LPガスの供給による収入 5.有料待合室収入...一般個人、貸切、各カード会社のゴールドカード会員の有料ラウンジ使用料 6.その他収入...旅客ターミナルビル入居テナント従業員のロッカー使用料、国際線施設のチャーター便施設使用料
		費用			
国内売店	自主事業	収入	150,069	17.1	1.清酒、洋酒、ワイン、ビールの販売 2.ジュース類の販売 3.ソフトクリーム、アイスクリームの販売 4.書籍、雑誌、新聞の販売 5.テレホンカードの販売 6.弁当、菓子、郵便切手、収入印紙、有料道路回数券等の販売 費用は売上原価
		費用	112,768	15.8	
免税売店	自主事業	収入	22,206	2.5	1.保税品の販売(外国煙草・酒・香水・化粧品) 2.免税品の販売(国内煙草・酒) 3.内貨品の販売(国内化粧品、雑貨、電気製品、食料品、飲料) 4.土産宅配カタログ設置料及び販売手数料 費用は売上原価
		費用	14,662	2.1	
販売機	自主事業	収入	40,697	4.6	1.缶ジュース等の販売 2.煙草の販売 3.テレホンカードの販売 4.ゲーム機、コインロッカー、公衆電話委託手数料等 費用は売上原価
		費用	25,656	3.6	
機内清掃	自主事業	収入	31,229	3.6	航空会社より受託している就航機材の清掃料
		費用	20,312	2.9	
広告	自主事業	収入	32,779	3.7	電照広告をはじめ館内施設の広告料
		費用			
販売費及び一般管理費	自主事業	収入			上記事業等運営経費
		費用	531,593	74.2	

(2)平成15年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
不動産(収入)				597,595千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	616,990	637,727	612,834	全日空撤退後、スカイマークラインズが入居となったが賃貸面積の減少により、家賃、管理費収入の減額となった。また、販売費及び一般管理費のより一層の経費削減を実施する。

事業名				目標値
国内売店(売上高)				150,069千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	127,825	135,504	143,601	航空旅客による購買需要依存型を脱却するため、入居テナントとの差別化をはかった当社直営ならではの商品構成を活かしながら、旬の県産農産物等掘り起こし等を行ない、最新のニーズを探り、店頭の活性化を図るため新製品等の積極的な導入により売上増を見込む。

事業名				目標値
免税売店(売上高)				22,206千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	26,919	26,843	22,958	旅客需要と密接に関係しており、新型肺炎SARSの影響により海外旅行が手控え傾向にあることから前年割れの傾向が強いが、外国人に向けての商品取扱いアイテム(資生堂化粧品、コンパクトカメラなど)の充実をはかり、前年並みの売上を確保する。

事業名				目標値
販売機(売上高)				40,697千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	67,045	56,144	45,748	缶ジュース等について、利益率を確保しつつ、在庫管理、売上金、商品補充等を自社から業者へ管理を移行した。(売上金計上から手数料計上へ変更)

事業名				目標値
機内清掃(収入)				31,229千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	36,179	35,684	35,953	全日空撤退後のスカイマークラインズが機内清掃を自社で実施されることから、収入及び支出は見込まない。また、14年度冬期間就航した沖縄便については不確定であることから収入は見込まない。

事業名				目標値
広告(収入)				32,779千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	36,675	32,823	34,219	電照広告をはじめ館内施設の広告を継続する。ただし、青森県文化観光推進課との国際線施設内の広告は平成15年3月末の履行期限をもって終了となることから収入は見込まない。また、喫煙かきターの広告についてもフィリップモリス社との契約が平成15年8月末をもって期間満了となることから収入は見込まないものとする。

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位: 千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費	14年度受託事業費	13年度受託事業費	14年度受託事業費
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

(4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位: 千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
売上原価	159,069	158,223	152,986
の対前年比(%)	97.2	99.5	96.7
販売費及び一般管理費	563,330	569,592	533,809
の対前年比(%)	102.5	101.1	93.7

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
就航先天気案内	通年	電光板	空港内電光板による就航先天気案内
青森空港ビル情報	毎月1回(第1土曜日)	ラジオ	空港の情報、テナント情報、イベント情報など
ATV海外スペシャル番組広告	平成14年9月～11月	テレビ	韓国特番の観光スポットの紹介、お得な利用方法等を紹介
販売促進広告	平成15年3月	新聞	直営店の取扱い商品の紹介

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
三沢空港ターミナル(株)	不動産賃貸

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.25現在)

(単位:人)

項目		13年度	14年度	15年度
常勤役員	県職員OB	2	1	1
	その他の役員		1	2
	小計	2	2	3
常勤職員	県職員OB	1		
	プロパー職員	15	15	13
	小計	16	15	13
非常勤役員	県・市町村関係	5	5	5
	民間からの役員	8	8	8
	小計	13	13	13
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
	小計	0	0	0
	臨時職員	12	11	9
計(～)		43	41	38

(2) 職員の年代別構成(15.6.25現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員		1	12			13
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員	1		1	7		9
計	1	1	13	7	0	22

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.25現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員			9		4	13
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員					9	9
計	0	0	9	0	13	22

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
社内全課(総務課、施設業務課、販売業務課)にプロパー社員からの課長職を誕生させ、組織体制を確立させた。	常勤監査役に民間企業の役員経験者が就任し、また、総務部長兼業務部長に民間企業経験者が採用された。	総務部長兼業務部長を取締役部長とし、使用人兼役員として経営に参画。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 (年 月予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
③ その他 (県の給料体系を参考としている。)	③ その他 (人事考課等を検討している。)
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	<input type="radio"/> 貸借対照表	<input type="radio"/> 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	<input type="radio"/> 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
<input checked="" type="radio"/> 3 その他(開示請求なし)	<input type="radio"/> 3 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他()	4 その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

1. 決裁規程を策定し、厳格に運用している。
2. 毎月の実績と編成予算及び前年度実績と比較し、増減理由を検証している。
3. 常勤監査役による会計監査が毎月、定期的に行なわれている。
4. 収支に係る関係書類は全て総務課へ回議し確認を得ている。
5. 売店、販売機売上等現金については、集金時に集金簿に集金額を記入し、日々の現金日計票を作成して現金残高を管理している。また、週3回の金融機関集金日には集金簿記載金額と照合して預入金額と現金残高を再確認している。
6. 金庫を開閉する場合は、金庫開閉簿に開閉理由を記載し、総務課長の承認を得る。
7. 金庫の鍵については総務部長及び総務課長が所持・管理し、金庫開閉時は自ら金庫開閉簿に開閉理由を記入し、総務課員の確認印の押印を得た後に開閉を行なっている。帰宅時は総務部長及び総務課長が鍵を自宅へ持ち帰る。
8. 公印の取扱いについては、公印使用簿により総務課長の承認後、担当課長が押印する。
9. 銀行印の取扱いについては、銀行印使用承認申請書により総務部長の承認を受け、金融機関所定の払出金額の入った払出請求書の摘要欄に総務部長が個人印を押印した後に総務課長が銀行印を押印する。総務課長不在のときは総務部長が銀行印を押印する。
10. 預金通帳を使用する場合は金庫開閉簿に理由を記載し、総務課長の承認を得て使用している。
11. 日々の取引内容の確認の他、半期と決算期にそれぞれの勘定科目毎に担当を決め、内容の再確認をおこなっている。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
待遇サービス研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成13年度
技術研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成14年度
労務研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成13年度
経理実務者研修会	(社)全国空港ビル協会	1	平成14年度
管理者研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成14年度
リーダーOJT研修	セミナー青森	8	平成14年度
販売技術向上研修会 青森空港テナント会主催	(有)風屋	17	平成14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	14	1	13	2
	はいの割合	93.3%	はいの割合	86.7%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
毎期、「新年度事業計画」や「営業報告」を作成し、基本方針、主な事業を明確化している。	これからは、業務の一環として利用者のニーズを把握し、今後の活動に活かせるように目標を設定して欲しい。 中長期経営計画と県の施策との整合性は取れているものの、一部において協議が十分なされないものがあった。

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。	-	-	-	-
合 計 数	9	1	9	1
	はいの割合	90.0%	はいの割合	90.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>顧客満足度調査については、調書としてではないが、館内設置の投書箱による提言、ご意見を参考として改善に努めている。</p> <p>また、ホームページにおいて利用者等からのご意見・ご質問等をいただくこととしている。</p> <p>その他、ラジオのレギュラーコーナーを当社提供で放送し、空港情報を伝え、利用促進等を図っている。</p>	<p>青森空港におけるビル会社は、他には存在せず、競合のない独占企業とも言えるような状況ではあるが、利用者の声に耳を傾けることを怠らず、少数派の意見も大切にしてもらいたい。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、取締役会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、取締役会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監査役監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合 計 数	14	4	14	4
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
販売戦略、事務改善、環境整備の各委員会を設置し、各自の事務分掌を超えて議論・提案できる体制を実現し、活力のある職場づくり、人材育成、強固な組織を構築する。	社内での人事交流は基より、他法人等との人事交流の場を設け、今後の組織体制づくりに活かして欲しい。

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合計数	11	2	11	2
	はいの割合	84.6%	はいの割合	84.6%
	評価	A	評価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>事務処理の効率化を目的に、確認作業、手入力等を省くために現在所有する個々のソフトのデータ移行やボスシステムの導入などソフト面、ハード面のより一層の整備を検討・実施している。</p>	<p>会社独自に、情報公開の制度等を設け、より一層コスト低減できるように努力して欲しい。</p>

財務

1 財務の状況

(1) 経営成績の概要 (損益計算書)

(単位: 千円未満四捨五入)

科 目	12年度	13年度	14年度
営業損益の部			
【営業収益】	914,683	927,711	898,535
不動産収入	616,990	637,727	612,834
売店売上高	127,825	135,504	143,601
免税売店売上高	26,919	26,843	22,958
販売機売上高	67,045	56,144	45,748
その他収入	75,904	71,493	73,394
【営業費用】	722,399	727,815	686,795
売上原価	159,069	158,223	152,986
販売費及び一般管理費	563,330	569,592	533,809
(営業利益)	192,284	199,896	211,740
営業外損益の部			
【営業外収益】	3,058	2,158	478
受取利息・配当金	2,397	1,556	24
雑収入	661	602	454
【営業外費用】	20,025	14,246	9,124
支払利息	19,803	14,246	9,124
雑損失	222		
(経常利益)	175,317	187,808	203,094
特別損益の部			
【特別損失】	19,112	368	37,555
固定資産除却損	2,973	368	13,055
退職給付費用	16,139		
設計料除却損			24,500
税引前当期利益	156,205	187,440	165,539
法人税・住民税及び事業税	74,216	83,156	73,005
法人税等調整額	-6,699	-2,781	-1,689
当期利益	88,688	107,065	94,223
前期繰越利益	498	186	7,252
過年度税効果調整額			
当期末処分利益	89,186	107,251	101,475

注1 減価償却方法			
(例:定額法による税法基準の償却率)			
有形固定資産 ... 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。			
無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による法人税法の規定に基づく定額法によっております。			
償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法			
退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。			
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。			
(1)企業の採用する退職給付制度			
当社は就業規則に基づく、退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお外部拠出積立による運用はしていません。			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度
	29,783	33,531	37,156

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	12年度	13年度	14年度
資産の部			
流動資産	993,917	1,117,230	1,115,631
現金・預金	906,188	1,057,087	1,046,868
売掛金	323	1,936	2,255
商品	14,631	12,634	11,528
貯蔵品	2,202	2,987	2,674
前払費用	2,856	3,064	2,992
繰延税金資産	4,604	6,448	6,523
未収入金	61,424	32,799	42,473
その他の流動資産	1,689	275	318
固定資産	2,122,357	1,970,397	1,900,625
有形固定資産	2,104,132	1,951,712	1,880,765
建物	1,969,847	1,815,337	1,713,796
構築物	4,485	3,705	12,654
機械装置	85,842	73,047	94,374
車両運搬具	226	0	0
什器備品	37,463	32,775	25,593
建設仮勘定	6,269	26,848	34,348
無形固定資産	4,382	3,855	3,415
電話加入権	687	687	687
ソフトウェア	3,695	3,168	2,728
投資等	13,843	14,830	16,445
出資金	63	113	113
繰延税金資産	13,780	14,717	16,332
資産合計	3,116,274	3,087,627	3,016,256
負債の部			
流動負債	290,055	270,745	174,215
買掛金	9,459	10,232	8,800
短期借入金	149,810	120,150	71,970
未払金	48,441	31,788	20,917
未払費用	3,280	2,276	1,518
未払法人税等	33,822	45,933	31,595
未払消費税	0	13,164	363
預り金	5,187	3,440	1,691
前受収益	33,238	33,709	26,293
賞与引当金	6,818	10,053	11,068
固定負債	546,033	429,631	360,566
長期借入金	473,390	353,240	281,270
預り敷金	42,860	42,860	42,140
退職給付引当金	29,783	33,531	37,156
負債合計	836,088	700,376	534,781
資本の部			
資本金	1,620,000	1,620,000	1,620,000
剰余金	660,186	767,251	861,475
別途積立金	571,000	660,000	760,000
当期末処分利益	89,186	107,251	101,475
資本合計	2,280,186	2,387,251	2,481,475
負債・資本合計	3,116,274	3,087,627	3,016,256

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		0	

1～3の具体的内容

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

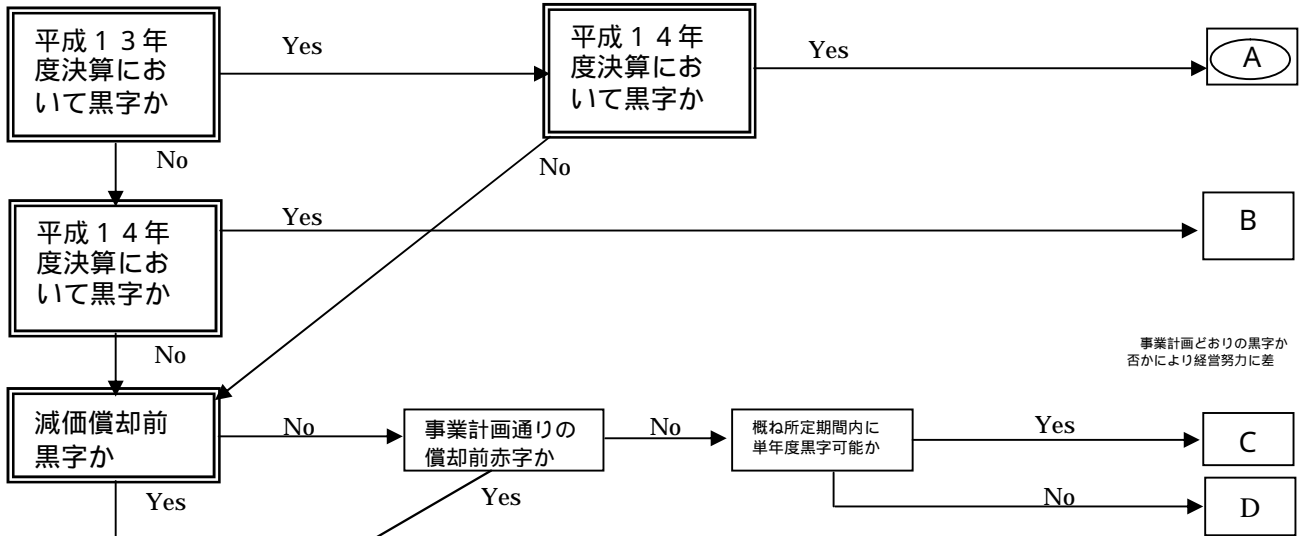
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾 向 (14年度/13年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	0.1	0.1	0.1	
		秋田空港	0.1	0.1	0.1	
		岩手県空港	0.1	0.1	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	0.2	0.2	0.2	
		秋田空港	0.2	0.2	0.2	
		岩手県空港	0.3	0.3	0.3	
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.3	0.3	0.3	
		秋田空港	0.3	0.4	0.4	
		岩手県空港	0.3	0.3	0.3	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	3.4	4.1	6.4	
		秋田空港	4.7	5.2	6.0	
		岩手県空港	3.1	3.4	2.8	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	0.8	0.7	0.7	
		秋田空港	0.7	0.7	0.7	
		岩手県空港	0.7	0.7	0.7	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	0.7	0.8	0.8	
		秋田空港	0.5	0.6	0.6	
		岩手県空港	0.7	0.8	0.8	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	0.2	0.2	0.1	
		秋田空港	0.5	0.3	0.3	
		岩手県空港	0.2	0.1	0.1	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	0.0	0.0	0.0	
		秋田空港	0.0	0.1	0.0	
		岩手県空港	0.0	0.0	0.0	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	0.1	0.1	0.1	
		秋田空港	0.0	0.1	0.3	
		岩手県空港	0.3	0.1	0.1	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	0.0	0.1	0.0	
		秋田空港	0.1	0.1	0.1	
		岩手県空港	0.1	0.1	0.1	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	0.2	0.2	0.1	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	32,667	33,132	34,559	
			上昇数	3	評 価	+
			横ばい数	9		
			下降数	0		

3 財務評価

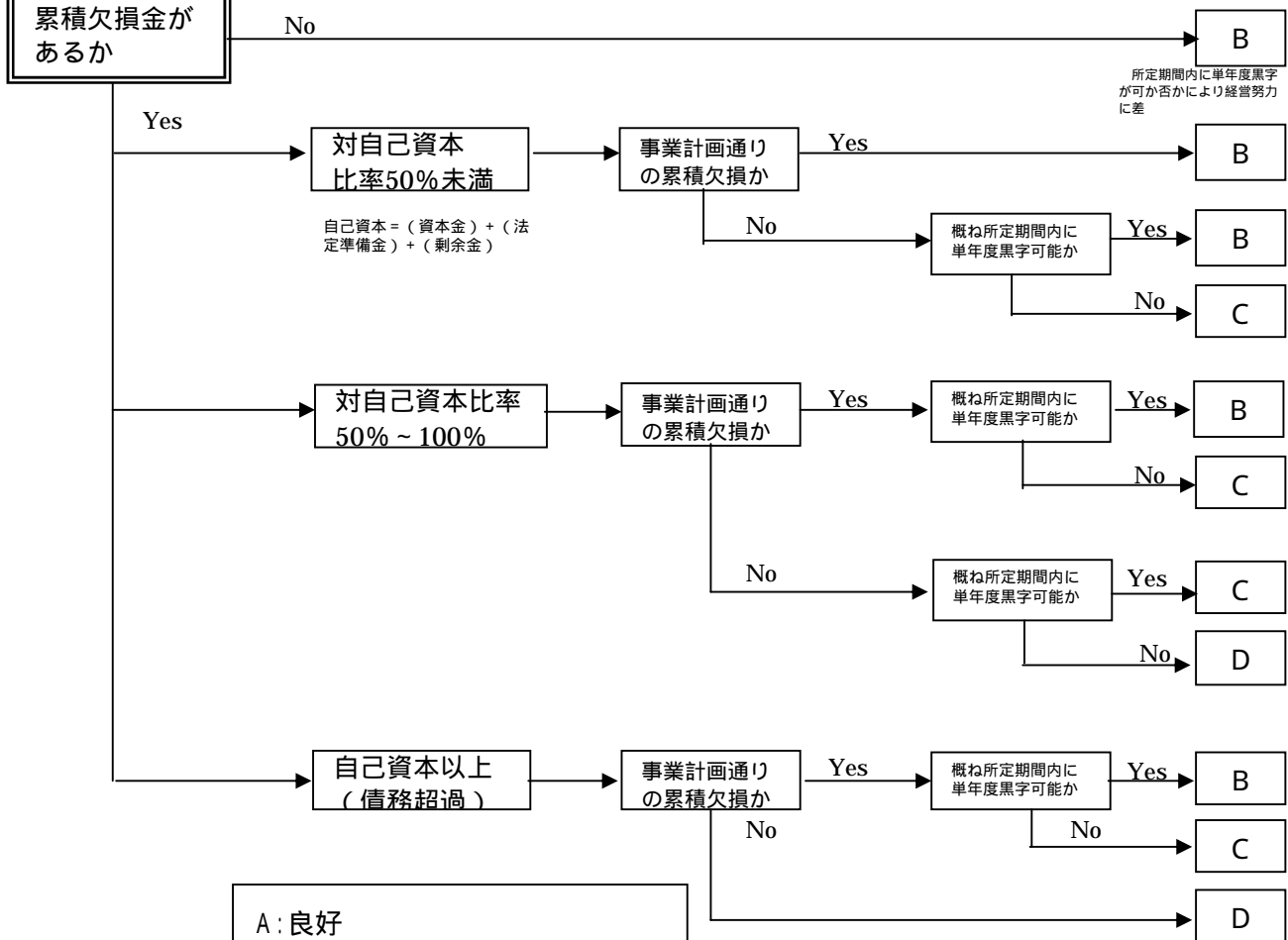
(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



事業計画どおりの黒字か否かにより経営努力に差

< 貸借対照表からみて >



所定期間内に単年度黒字が可か否かにより経営努力に差

- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>国際線について</p> <p>設立時には想定していなかった国際線施設について、国内線にはない検査施設も含まれる等、それ相応の施設規模となっているが、夏期ダイヤの需要期でさえ、定期便が週5便と少なく、航空会社からの賃貸料が少なく、設備投資に見合った収入が得られていない。</p> <p>また、平成13年の同時多発テロ事件の影響や平成14年度のイラク情勢悪化、新型肺炎問題による風評によりソウル便の利用者が激減し、路線の存続が危機的となったことから賃貸料を大幅に減額したところであり、経営的には成り立たない。</p> <p>しかしながら、県政、民間団体等の国際交流、国際観光等の積極的な取り組みがあることから、公共的な施設として「地域への貢献」とも位置づけており、県政を補完する第三セクターとして、国際交流等の施策目的達成のため、今後とも国際線の維持に協力していかなければならない。</p>	

公社等経営評価総括表

公社等の名称：青森空港ビル株式会社

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	14	1	93.3%	A	A	13	2	86.7%	A	A
(2) 事業内容等	9	1	90.0%	A	A	9	1	90.0%	A	B
(3) 組織体制等	14	4	77.8%	B	A	14	4	77.8%	B	A
(4) 事業遂行の効率性等	11	2	84.6%	A	A	11	2	84.6%	A	A
マネジメント評価総合				A	A				A	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	+	++

3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	前年度	今年度	前年度
A	A	A	+	A++	A	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は、概ね妥当である。

その理由として、以下のことを指摘することができる。

即ち、スカイマークエアラインズが昨年（平成15年）の11月末日をもって撤退したと等の本法人を取り巻く社会経済環境に配慮しながら、事業の目標値と実績値を比較・分析・調査をして、その結果を経営計画に反映させていることを指摘することができる。

財務評価についても概ね妥当である。即ち、昨年度において本法人が約767百万円の剰余金を基に青森空港ターミナルの自力改修を決定したことにともない、上記の社会経済環境に配慮して、早急に整備を進めるものと、暫く様子を見ながら整備をするものとに区分して計画的に進捗させていることを指摘することができる。

ただ、委員会が昨年度に提言した本法人に対する県の出資金の一部引揚げについては、スカイマークエアラインズの撤退、入居者からの施設の返還・家賃等の減額、羽田空港発着枠見直しによる増便の有無等の本法人を取り巻く経営状況を見極める必要があるとの理由から、本法人は極めて慎重である。

しかし、県の逼迫している財政事情を少しでも健全化へ向かわせ、かつ、限られた県の資金を新産業や雇用創出に機動的、実効的に配分して県経済を活性化に導いていくために、県出資額の一部を第三者へ譲渡することの実現に向けて、本法人が所管課や他の株主を主とする関係機関と前向きに検討することを当委員会は強く求めるものである。

また、決算書開示の面で、当委員会は昨年度既に指摘していたことであるが、本年度も同じことを指摘せざるをえない。

即ち、平成14年度末に用途目的を明示していない剰余金（別途積立金及び次期繰越利益）が約861百万円あるが、県が出資をしている第三セクターとして、無目的と思われるような多額の内部留保が計上されていることは誤解を受けかねない。したがって、積立の目的が明瞭に理解される勘定科目（例えば自力改修にともなつての「施設改修整備積立金」）を当該株式会社内で検討し、それを次回の株主総会に提案することを当委員会は強く求めるものである。